

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和元年11月29日
【事業年度】	第47期（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）
【会社名】	御調観光開発株式会社
【英訳名】	MITSUKI KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 礼美
【本店の所在の場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	(0847) 32 - 7141
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 妹尾 常明
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	(0847) 32 - 7141
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 妹尾 常明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月	令和元年 8 月
売上高 (千円)	255,061	264,596	246,580	220,578	233,015
経常利益又は経常損失 (千円)	17,482	17,761	13,139	7,960	528
当期純利益又は当期純損失 (千円)	10,536	12,088	8,155	30,728	161
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	96,900	96,900	96,900	96,900	96,900
発行済株式総数 (株)	20,338	20,338	20,338	20,338	20,338
純資産額 (千円)	2,130,979	2,143,068	2,151,223	2,120,494	2,120,333
総資産額 (千円)	2,204,871	2,210,263	2,301,519	2,296,121	2,262,311
1株当たり純資産額 (円)	104,778.22	105,372.61	105,773.60	104,262.70	104,254.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	518.07	594.38	400.99	1,510.89	7.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.6	96.9	93.4	92.4	93.7
自己資本利益率 (%)	0.49	0.56	0.37	1.44	0.01
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,620	43,654	37,457	20,800	50,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,674	64,415	77,407	48,937	92,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	70,000	16,800	14,400
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	78,435	57,674	87,724	76,386	19,766
従業員数 (人)	21	21	20	21	20
平均臨時雇用者数 (人)	(-)	(5)	(6)	(4)	(3)
株主総利回り (%) (比較指標：-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 5．株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年11月2日 御調観光開発株式会社設立
昭和50年9月15日 久井カントリークラブオープン
昭和55年4月30日 久井観光株式会社の営業譲受

3【事業の内容】

(1) 会社の目的

- (イ) ゴルフ場の建設及び経営
- (ロ) 観光遊覧施設の開発と経営
- (ハ) その他前各号に関連する一切の事業

(注) 上記のうち(ロ)(ハ)については現在行っておりません。

(2) 事業の内容

(イ) 大衆ゴルフ場

収容人員 240名

久井カントリークラブ案内図



久井カントリークラブコース配置図



(3) 久井カントリークラブの概況

(イ) 当社と久井カントリークラブとの関係

当社が全財産を所有し業務を執行するもので、久井カントリークラブは任意団体でその会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

(ロ) 会員資格

会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者とする。

(ハ) 会員数

個人会員	811人
法人会員	63社

(ニ) 久井カントリークラブの役員

理事長	北川 祐治
副理事長	井上 礼美
キャプテン	川本 寿一郎
理事	清水 正視 外15名

(ホ) 各種料金等

区分	会員	無記名		ビジター		会員				ビジター				
						平日・土日祝・休日				平日・土日祝・休日				
		平日	土日祝	平日	土日祝	休日	平日 早朝	土日祝 早朝	薄暮	休日	平日 早朝	土日祝 早朝	平日 薄暮	土日祝 薄暮
グリーンフィー (円)	-	800	1,500	2,000	5,500	-	-	-	-	500	1,000	2,000	1,500	2,000
利用税(円)	600	600	600	600	600	600	600	600	600	300	300	300	600	600
従業員厚生費 (円)	500	500	500	500	500	500	300	300	500	300	300	300	300	300
道路補修費(円)	400	400	400	400	400	200	200	200	200	200	200	200	200	200
水道光熱費(円)	400	400	400	400	400	200	200	200	200	200	200	200	200	200
施設整備費(円)	550	550	550	550	550	400	200	200	550	200	200	200	200	200
ゴルフ保険料 (円)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
中国ゴルフ連盟負 担金(円)	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
広島県ゴルフ連盟 負担金(円)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
ゴルフ振興募金 (円)	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
計(円)	2,615	3,415	4,115	4,615	8,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-
休日早朝薄暮料金 (円)	-	-	-	-	-	4,700	4,000	5,200	4,500	6,000	5,000	7,000	6,500	7,500

キャディフィー	(1ラウンド)	金額(円)	年会費(円)	正会員	年 24,000
-	2バック	8,250	-	" 但し、中国地方以外	年 12,000
-	3バック	5,500	-	-	-
-	4バック	4,070	-	-	-
-	-	-	会員登録料(円)	正会員	250,000
貸靴(円)	-	500	-	法人会員	500,000
貸クラブ(円)	セット	2,000	-	法人記名会員	200,000

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和元年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20(3)	49.5	10.0	3,454

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、高齢化に伴いゴルフ人口の減少している中で、真にゴルフを愛する人にゴルフを楽しんで頂き、また技術を向上して頂けるゴルフ場として発展していくための努力を重ねて参ります。その為にはコース整備を充実させ、イベント等を案内するなど、充実したサービスが提供できる体制作りを社員全員で取り組んで参ります。

(2) 経営戦略等

営業活動を強化し、来場者の増加を図り、来場の際には安心してプレーして頂けるよう、規律ある接客、場内の雰囲気作りや、コース整備を行い、より良いサービスを提供し続けます。

具体的には、会員向けサービスの充実のため、特別優待券や割引券の発行、客員サービスのため優待料金の設定や団体割引、またイベント等を行いオープンコンペやスポンサー杯の開催、コース整備に注力しております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営基盤の安定化を図るため、来場者の増加と収益の確保を重点においております。したがって、「来場者数」「売上高」を重要な指標と認識しております。また、効率的な事業活動を行う必要があるため、進捗率の確認を行いながら「営業利益」「経常利益」についても重視しております。

(4) 経営環境

当業界のお客であるゴルファーは、高齢化や若年層のゴルフ離れが進み、急激な減少傾向となっております。そのため、近隣コースとの集客、値引き競争に巻き込まれ、取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

顧客の満足度を維持、向上するためには常にクラブハウスやコースのメンテナンスを行う必要があります。現在、老朽化し更新が必要となった施設が多くありますが、設備の更新には、多額の改修資金が必要となるため、なお一層の経営基盤の安定化を図る必要があります。計画的な投資を行わなければなりません。

昨年7月の豪雨災害では、コース、設備等に甚大な被害を被りました。多くは当事業年度に修復が終了いたしました。設備の充実の重要性を痛感させられました。

このことを踏まえ、今後とも会員、客員へのサービスを向上し、会員にはホームコースとしての魅力を高め、客員には親しみやすいクラブ、整備の行き届いたコースとして、リピート率の向上、新規会員および新規来場者の獲得を目指し、収益力の強化を図ることが必要と考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況について

不況が進行すれば冗費減にともない、来場者の減少により売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会員の高齢化及びプレーヤーの減少について

ゴルフ業界は、会員の高齢化や若年プレーヤーのゴルフ離れという構造的な問題を抱えており、近年の人気プロゴルファーの活躍を目の当たりにしても、そのまま入場者の増加に結びつく状況にはないよう思われます。こうした状況が回復しなければ、年会費収入の減少、来場者の減少に伴い、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合等の影響について

会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が資金力や営業力を付けて再登場しております。限られたゴルフ人口の中での顧客獲得競争が行われており、必然的に業界の低価格化が進行している状況下にあります。

当社も多分にその影響を受けており、廉価競争が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益が堅調に推移したことを背景に設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の通商摩擦や英国のEU離脱問題、中国経済の景気減速等の影響により、先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような状況の中で、ゴルフ業界はゴルフ人口が減少する中、ここ1,2年若干の回復はありましたが人口構成からすると先行き減少傾向にあることが予想されております。当クラブにおきましては、お客様に満足して頂けるゴルフ場であることを第一の目標として努力して参りました。当期の第一四半期は豪雨災害の影響や雨天も多く入場者数は伸び悩みましたが、第二四半期は降雪日が少なく天候にも恵まれ、その後の後半においても比較的好天が続き好環境の中で推移しました。

この結果、当期の入場者数は3,176名増加し30,949名となりました。

(a) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ33,810千円減少し2,262,311千円となりました。当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ33,648千円減少し141,977千円となりました。当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ161千円減少し、2,120,333千円となりました。

(b) 経営成績

当事業年度の売上高は233,015千円（前期比105.6%）となりました。営業利益は7千円（前期は8,861千円の営業損失）、経常利益は528千円（前期は7,960千円の経常損失）、当期純損失は161千円（前期は30,728千円の純損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが50,544千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが92,764千円、財務活動によるキャッシュ・フローが14,400千円減少したことにより、前事業年度末76,386千円に比べ56,619千円減少し、19,766千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、50,544千円（前年同期は20,800千円の獲得）となりました。税引前当期純利益は786千円（前年同期は純損失35,350千円）を計上いたしました。減価償却費につきましては29,557千円（前年同期33,438千円）を計上しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、92,764千円（前年同期は48,937千円の使用）となりました。これは主に、災害復旧に係る有形固定資産の取得による支出89,344千円、および無形固定資産の取得による支出3,324千円などにより資金が流出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、14,400千円（前年同期は16,800千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出14,400千円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(a)当社には子会社がなくゴルフ場経営以外行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

(b)営業収入の実績

	前事業年度	当事業年度	増減
グリーンフィー（千円）	76,803	89,085	12,282
キャディフィー（千円）	97,280	99,351	2,070
食堂売店手数料（千円）	6,147	7,695	1,548
茶店売上（千円）	2,244	2,810	565
その他収入（千円）	8,244	7,707	536
年会費収入（千円）	29,858	26,365	3,493
計（千円）	220,578	233,015	12,436
入場人数（人）	27,773	30,949	3,176
月平均（人）	2,314	2,579	265

（上記の金額には、消費税等は含まれておりません。）

(c)入場者数実績

区分	H30.9	10	11	12	H31.1	2	3	4	R1.5	6	7	8	合計	会員別割合 （%）
メンバー	416	632	612	595	448	413	564	590	734	631	504	558	6,697	21.6
ビジター	1,574	2,070	2,395	2,092	935	912	2,055	2,216	2,970	2,703	2,225	2,105	24,252	78.4
合計	1,990	2,702	3,007	2,687	1,383	1,325	2,619	2,806	3,704	3,334	2,729	2,663	30,949	100.0
営業日数	30	31	30	30	29	25	31	30	31	30	31	29	357	
一日平均入場者	66	87	100	90	47	53	84	94	87	111	88	92	86	

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、368,283千円（前事業年度425,794千円）となり、57,511千円減少しました。この要因は、現金及び預金が406,965千円から350,439千円へ56,526千円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、1,894,027千円（前事業年度1,870,326千円）となり23,700千円の増加となりました。この主な要因は、減価償却資産を187,522千円取得した一方で、減価償却資産を135,226千円除却したことや減価償却費29,557千円の計上によるものです。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、33,453千円（前事業年度54,514千円）となり、21,061千円減少しました。この主な要因は、平成30年8月期に災害損失引当金を21,900千円計上したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、108,524千円（前事業年度121,112千円）となり、12,588千円減少しました。この主な要因は、長期借入金が14,400千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,120,333千円（前事業年度2,120,494千円）となり161千円減少しました。これは当期純損失の計上によるものです。

(b) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は233,015千円（前期比5.6%増）となり、売上原価は125,562千円（前期比2.4%増）、販売費及び一般管理費は、107,445千円（前期比0.4%増）で、当期純損失は161千円（前期比30,566千円増）となりました。その主な要因は、グリーンフィー収入が76,803千円から89,085千円と増収となったこと、また、営業外収益が1,569千円から2,104千円へと増収したことなどによるものです。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(d) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討事項

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(e) 資本の財源及び資金の流動性

資金概要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものはコース維持費、プレー費、販売費および一般管理費の営業費用であります。また設備資金需要としては、コース及びクラブハウスに対する有形固定資産投資があります。

財政政策

当社は、事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、運転資金及び設備資金について、自己資金の活用及び金融機関からの長期借入れを基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) 食堂及びロッジの経営は、下記の条件で協栄商事株式会社と委託契約をしております。
- (イ) 食堂及びロッジの器具備品、調理器具、食器類一式貸与。
 - (ロ) 売上代金の15%の委託料を収受する。
 - (ハ) 契約期間は、昭和51年9月13日より昭和52年9月12日までの満1ヵ年とする。
但し、満了前3ヶ月前に異議の申出のないときは同一条件で自動的に継続する。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の主な設備投資は、下記のとおりであり、その目的は、来場者サービスの向上を図るためのものです。

設備	金額	資金調達方法	取得日
除マンガン設備工事	40,800千円	自己資金	H30.12
管理棟周辺復旧工事	21,900千円	自己資金	R1.5
打撃練習場復旧工事	15,500千円	自己資金	H30.12
17番ホール復旧工事	12,963千円	自己資金	R1.5
乗用グリーンモア 2台	7,000千円	自己資金	H31.4
自家用給油所復旧工事	6,922千円	自己資金	R1.5
7番ホール復旧工事	6,500千円	自己資金	R1.5
合計	111,585千円		

2【主要な設備の状況】

(令和元年8月31日現在)

土地	ゴルフ場敷地	971,303㎡	ロッジ敷地	3,500㎡	227,467千円
コース(18ホール)	347,503㎡	アウトコース	183,188㎡	1,217,518千円	
		インコース	164,315㎡		
総距離	バック		6,757YD		
	レギュラー		6,346YD		
建物	クラブハウス	鉄筋コンクリート地下1階2階建	2,189㎡	255,384千円	
管理棟倉庫	軽量鉄骨スレート		385㎡		
機械格納庫	軽量鉄骨プレハブ2階建		189㎡		
茶店 4棟	No.1、No.6、No.10、No.14		40㎡		
ロッジ	鉄骨造ルーフィング葺2階建		677㎡		
その他	火災報知器・避雷針設備・避難所・休憩所・浄化槽電源設備 外				
構築物	No.2橋・立体駐車場・クラブハウス前庭園設備・芝散水設備・沈砂池 練習グリーン・アーチ橋・マンリフト・ロッジ庭園・滝・水槽・その他			155,843千円	
機械及び装置	モア類25台・トラクター3台・サンドスプレッダー1台・その他			12,833千円	
車輛運搬具	トラック・ダンプカー3台			1,321千円	
	普通乗用車1台・軽四輪10台・ゴルフカート60台				
工具、器具及び備品	食堂用品・ロッカー・机・椅子・モニターテレビ・放送設備 外			9,891千円	
ソフトウェア	ゴルフ場予約システム・顧客管理システム			4,182千円	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当該事項はありません。

(2) 重要な改修

災害で被害を受けた設備の復旧工事を引き続き行っていきます。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000
計	31,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,338	20,338	非上場	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	20,338	20,338	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月15日	-	20,338	1,000,000	96,900	1,000,000	1,748,000

(注) 資本金1,000,000千円を、資本準備金に振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

令和元年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	121	-	-	1,645	1,771	-
所有株式数 (株)	-	70	10	2,420	-	-	17,838	20,338	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.34	0.05	11.90	-	-	87.71	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

令和元年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
井上建設株式会社	広島県三原市久井町江木1471	552	2.71
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77 - 1	400	1.96
後藤 隆史	広島県福山市	170	0.83
井上 礼美	広島県三原市	90	0.44
唐川木材株式会社	広島県府中市高木町235	90	0.44
株式会社ジーベック	広島県府中市中須町1277 - 1	50	0.25
土井木工株式会社	広島県府中市府川町57 - 1	50	0.25
カイハラ株式会社	広島県福山市新市町1450	50	0.25
田中運輸株式会社	広島県三原市古浜町17-4	50	0.25
協栄商事株式会社	広島県福山市港町2丁目172番地	40	0.20
計	-	1,542	7.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,338	20,338	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,338	-	-
総株主の議決権	-	20,338	-

【自己株式等】

令和元年 8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配当の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないこととしております。当社の株主は、久井カントリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています(グリーンフィの優遇、来場回数による金券の交付等)。

利益配分については、内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップすることにより、株主の皆様にご利益を還元すべきと考えております。当期を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

前述の「第1.企業の概要3.事業の内容(3)久井カントリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ理事及び委員がその職に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の立案を行い、会社が意思決定し執行に当たります。

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な経営成績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

会社の機関内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度のもと、監査役(3名)が監査計画に基づき、取締役会並びに経営会議等重要な会議へ出席して意見を述べるほか、重要書類の閲覧、会計監査人・内部監査担当者の監査結果の聴取等を通じて、各取締役の職務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなど、経営監視を実施しております。

b. 内部統制システムの状況

当社は法令等の遵守を第一に、業務の効率化を図りつつ、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備を行い、運用しております。また、監査役及び会計監査人とも情報の交換を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会においてリスクを監視し、リスクの未然防止に努めています。また、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては、できる限り排除または縮小するように努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制準備の状況

当社は子会社がありませんので、当該事項はありません。

役員報酬の内容

取締役・監査役に支払っている報酬はありません。

(注)取締役の報酬の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	井上 礼美	昭和41年 9月 1日生	平成元年 4月 井上建設(株)入社 平成10年 7月 井上商事(株)代表取締役に就任(現 任) 平成21年11月 井上建設(株)監査役に就任(現任) 平成22年 8月 当社取締役に就任 平成29年11月 当社代表取締役社長に就任(現 任)	(注3)	90
取締役副社長 (代表取締役)	北川 祐治	昭和32年 4月 1日生	昭和58年 9月 (株)北川鉄工所入社 平成13年 4月 (株)北川鉄工所代表取締役社長に就 任 北川冷機(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成28年 4月 (株)北川鉄工所代表取締役社長兼工 機事業部長に就任(現任) 平成28年 5月 (株)北川製作所代表取締役会長に就 任(現任) 平成29年11月 当社代表取締役副社長に就任(現 任)	(注3)	10
取締役	中西 義彦	昭和16年 7月30日生	昭和35年 4月 (株)北川鉄工所入社 平成21年 3月 (株)北川鉄工所 常勤顧問退職 平成25年11月 当社取締役支配人に就任 平成29年11月 当社専務取締役に就任 令和元年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役総支配人	小川 治孝	昭和22年4月12日生	昭和45年4月 ㈱北川鉄工所入社 平成20年3月 ㈱北川鉄工所退社 平成23年6月 庄原農業協同組合幹事に就任(現任) 平成25年11月 当社取締役に就任 平成29年11月 当社取締役支配人に就任 令和元年11月 当社取締役総支配人に就任(現任)	(注3)	10
取締役	井上 民江	昭和8年1月10日生	昭和41年3月 井上建設㈱入社 平成14年4月 井上建設㈱会長に就任 平成21年11月 当社監査役に就任 平成22年8月 井上建設㈱代表取締役社長に就任(現任) 平成28年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	30
取締役	川本 寿一郎	昭和10年7月12日生	平成12年4月 川本実業㈱代表取締役会長に就任 平成21年6月 川本実業㈱代表取締役会長を退任 平成27年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	-
取締役支配人	妹尾 常明	昭和29年2月9日生	昭和47年3月 上下信用組合(現 両備信用組合)入社 平成19年6月 両備信用組合理事に就任 平成23年6月 両備信用組合代表理事常務に就任 平成27年11月 当社取締役に就任 令和元年11月 当社取締役支配人に就任(現任)	(注3)	10
取締役	花山 哲男	昭和31年3月20日生	昭和53年3月 井上建設㈱入社 平成29年1月 井上建設㈱常務執行役員に就任 平成29年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	-
常勤監査役	安藤 攻	昭和18年2月21日生	昭和40年4月 ㈱広島銀行入社 平成9年6月 ㈱北川鉄工所入社 常務取締役等歴任 平成24年3月 ㈱北川鉄工所 取締役専務執行役退職 平成25年11月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	10
監査役	藤井 勝久	昭和22年7月1日	昭和61年7月 ㈱フジイ 代表取締役に就任 平成21年5月 ㈱フジイ 代表取締役会長に就任(現任) 平成28年11月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
監査役	坂東 辰男	昭和39年7月2日生	昭和62年4月 出光興産㈱入社 平成元年10月 芸備燃料㈱入社 平成13年5月 芸備燃料㈱代表取締役社長に就任(現任) 平成15年11月 当社取締役に就任 平成25年11月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
計					170

- (注) 1. 取締役 川本寿一郎、花山哲男は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤井勝久、坂東辰男は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、令和元年8月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 取締役 井上民江は、代表取締役社長 井上礼美の実母であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役2名のうち、提出日現在当社の株式所有数は、ありません。

また、社外監査役2名のうち、提出日現在当社の株式所有数は、安藤攻10株であります。当社との取引関係その他利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の3名で監査役会を設置し、業務、財務及び会計を監査しております。常勤監査役 安藤 攻はコンプライアンスの徹底や取締役の業務執行について監査を実施しております。

内部監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

会計監査の状況

a. 公認会計士の氏名

公認会計士 高橋和司

b. 継続監査機関

7年間

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は2名であり、公認会計士1名、その他1名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しています。

d. 監査公認会計士の選定方針と理由

監査公認会計士の選定に際しては、監査役が監査公認会計士の概要、監査の実施内容、監査報酬の見積金額を入手の後、個別面談を行って総合的に判断することになっております。

公認会計士高橋和司氏より提示された監査の実施内容、監査報酬の見積金額が当社の規模的にも妥当との判断から選定した経緯があります。

e. 監査役による監査公認会計士の評価

当社の監査役は、監査公認会計士の評価を行っております。この評価については、監査公認会計士の職務遂行状況、監査体制及び独立性について総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,000	-	2,150	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を勘案し、監査役の同意を得て決定しています。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を検討し、当社の規模的に妥当であることから、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成30年9月1日から令和元年8月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年9月1日から令和元年8月31日まで）の財務諸表について、公認会計士・高橋 和司氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,965	350,439
売掛金	3,829	6,486
商品	691	179
貯蔵品	3,175	2,999
未収入金	2,152	2,580
前払費用	39	672
未収消費税等	-	4,465
その他	8,941	459
流動資産合計	425,794	368,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	759,811	760,374
減価償却累計額	498,808	504,990
建物(純額)	261,002	255,384
構築物	782,449	799,041
減価償却累計額	644,963	643,197
構築物(純額)	137,486	155,843
機械及び装置	75,403	83,584
減価償却累計額	71,922	70,751
機械及び装置(純額)	3,480	12,833
車両運搬具	68,398	69,878
減価償却累計額	67,020	68,557
車両運搬具(純額)	1,378	1,321
工具、器具及び備品	115,063	116,412
減価償却累計額	104,235	106,521
工具、器具及び備品(純額)	10,827	9,891
コース勘定	1,217,518	1,217,518
土地	227,467	227,467
有形固定資産合計	1,859,161	1,880,260
無形固定資産		
電話加入権	472	472
ソフトウェア	1,406	4,182
無形固定資産合計	1,879	4,655
投資その他の資産		
長期未収入金	12,398	12,218
繰延税金資産	767	767
その他	120	125
貸倒引当金	4,000	4,000
投資その他の資産合計	9,286	9,111
固定資産合計	1,870,326	1,894,027
資産合計	2,296,121	2,262,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400	344
1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,400
未払法人税等	488	977
未払金	1,672	4,058
未払費用	4,385	5,702
未払消費税等	4,746	-
預り金	1,451	1,949
受託販売未払金	2,538	3,651
賞与引当金	2,250	2,250
災害損失引当金	21,900	-
その他	280	120
流動負債合計	54,514	33,453
固定負債		
長期借入金	72,400	58,000
会員預り金	35,000	35,000
退職給付引当金	13,712	15,524
固定負債合計	121,112	108,524
負債合計	175,626	141,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,900	96,900
資本剰余金		
資本準備金	1,748,000	1,748,000
資本剰余金合計	1,748,000	1,748,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	194,000	194,000
繰越利益剰余金	81,594	81,433
利益剰余金合計	275,594	275,433
株主資本合計	2,120,494	2,120,333
純資産合計	2,120,494	2,120,333
負債純資産合計	2,296,121	2,262,311

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当事業年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
売上高		
グリーンフィー	76,803	89,085
キャディフィー	97,280	99,351
食堂売店手数料	6,147	7,695
茶店売上	2,244	2,810
その他の収入	8,244	7,707
年会費収入	29,858	26,365
売上高合計	220,578	233,015
売上原価		
コース維持費	71,218	72,555
プレー費	23,077	25,173
食堂売店経費	2,132	1,597
茶店経費	5,588	6,572
その他の経費	3,274	4,589
減価償却費	17,233	15,075
売上原価合計	122,524	125,562
売上総利益	98,053	107,452
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	26,195	25,106
賞与引当金繰入額	1,148	1,035
退職給付費用	508	855
福利厚生費	264	1,028
光熱費	1,875	2,091
消耗品費	2,198	3,889
租税公課	3,931	2,577
減価償却費	16,204	14,481
修繕費	3,028	1,003
支払手数料	7,439	9,210
外注費	6,179	6,340
会員関係費	15,008	13,098
その他	22,930	26,727
販売費及び一般管理費合計	106,914	107,445
営業利益又は営業損失()	8,861	7

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当事業年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	216	235
受取保険金	474	-
雑収入	878	1,869
営業外収益合計	1,569	2,104
営業外費用		
支払利息	475	481
雑損失	193	1,102
営業外費用合計	668	1,584
経常利益又は経常損失()	7,960	528
特別利益		
受取保険金	-	5,000
保険差益	-	21,640
災害損失引当金戻入額	-	21,900
固定資産売却益	24	-
特別利益合計	24	48,540
特別損失		
役員退職金	-	4,500
固定資産除却損	0	-
災害による損失	498	26,121
災害損失引当金繰入額	21,900	-
固定資産処分損	2,499	-
固定資産圧縮損	-	17,660
その他	2,517	-
特別損失合計	27,414	48,282
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	35,350	786
法人税、住民税及び事業税	977	1,063
法人税等還付税額	5,749	114
法人税等調整額	150	-
法人税等合計	4,621	948
当期純損失()	30,728	161

【売上原価明細表】

費用	コース維持費		プレー費		食堂売店経費		茶店経費		その他経費		打撃練習場経費		合計	
	H30/8	R1/8	H30/8	R1/8	H30/8	R1/8	H30/8	R1/8	H30/8	R1/8	H30/8	R1/8	H30/8	R1/8
人件費 (千円)	33,997	34,138	7,711	8,615	-	-	3,226	3,316	-	-	-	-	44,935	46,070
燃料費 (千円)	3,129	3,619	2,038	2,157	-	-	32	32	-	-	-	-	5,199	5,809
保険料 (千円)	99	75	-	809	-	-	-	-	-	-	-	-	99	884
消耗品費 (千円)	3,124	4,291	604	1,319	708	4	23	5	-	-	-	4	4,461	5,625
修理費 (千円)	4,410	3,372	719	638	65	-	363	234	-	-	-	-	5,558	4,245
水道光熱 費(千円)	3,281	3,326	768	774	1,117	1,130	323	336	-	-	-	-	5,491	5,567
租税公課 (千円)	5,838	6,386	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,838	6,386
外注費 (千円)	1,542	2,071	360	423	199	168	188	968	14	-	-	-	2,305	3,631
肥料薬剤 費(千円)	13,317	14,380	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,317	14,380
仕入 (千円)	-	-	-	-	-	-	1,187	1,319	3,259	4,560	-	-	4,447	5,879
賞品費 (千円)	-	-	7,975	6,712	-	-	-	-	-	-	-	-	7,975	6,712
賃借料 (千円)	671	240	-	50	41	24	-	103	-	-	-	-	713	418
雑費その 他(千円)	1,805	651	2,900	3,674	-	271	241	254	-	24	-	-	4,947	4,875
小計 (千円)	71,218	72,555	23,077	25,173	2,132	1,597	5,588	6,572	3,273	4,584	-	4	105,291	110,487
減価償却 費(千円)	12,406	10,897	2,172	1,473	554	408	1,262	1,224	837	0	-	1,070	17,233	15,075
合計 (千円)	83,624	83,452	25,250	26,646	2,687	2,006	6,850	7,796	4,111	4,584	-	1,074	122,524	125,562

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	112,323	306,323	2,151,223	2,151,223
当期変動額								
当期純損失（ ）					30,728	30,728	30,728	30,728
当期変動額合計	-	-	-	-	30,728	30,728	30,728	30,728
当期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	81,594	275,594	2,120,494	2,120,494

当事業年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	81,594	275,594	2,120,494	2,120,494
当期変動額								
当期純損失（ ）					161	161	161	161
当期変動額合計	-	-	-	-	161	161	161	161
当期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	81,433	275,433	2,120,333	2,120,333

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当事業年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	35,350	786
減価償却費	33,438	29,557
退職給付引当金の増減額(は減少)	791	1,812
災害損失引当金の増減額(は減少)	21,900	21,900
受取利息及び受取配当金	216	235
支払利息	475	481
保険差益	-	21,640
受取保険金	-	5,000
災害損失	-	26,121
固定資産圧縮損	-	17,660
有形固定資産除却損	0	-
有形固定資産売却損益(は益)	24	-
売上債権の増減額(は増加)	943	2,905
たな卸資産の増減額(は増加)	1,164	687
その他の資産の増減額(は増加)	3,335	4,374
仕入債務の増減額(は減少)	3,442	3,646
その他の負債の増減額(は減少)	2,661	3,296
小計	25,674	21,401
利息及び配当金の受取額	216	235
利息の支払額	475	481
保険金の受取額	-	57,054
災害損失の支払額	-	34,958
法人税等の支払額	4,615	574
法人税等の還付額	-	7,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,800	50,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	156	94
有形固定資産の取得による支出	47,173	89,344
有形固定資産の売却による収入	47	-
無形固定資産の取得による支出	1,655	3,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,937	92,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	13,200	14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,800	14,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,337	56,619
現金及び現金同等物の期首残高	87,724	76,386
現金及び現金同等物の期末残高	76,386	19,766

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	35～50年
機械装置及び車両運搬具	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

平成30年7月に発生した西日本豪雨による災害損失のうち、翌期に支払われる管理棟裏の災害復旧工事の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」767千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」767千円しとて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,338	-	-	20,338
合計	20,338	-	-	20,338

当事業年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,338	-	-	20,338
合計	20,338	-	-	20,338

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	当事業年度 (自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
現金及び預金勘定	406,965千円	350,439千円
預入期間が3か月を超える定期預金	330,578	330,672
現金及び現金同等物	76,386	19,766

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は、流動性の高い預金で運用しております。
投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は久井カントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、その殆どがクレジットカードによる決済であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従いまして、顧客の信用リスクを伴うものは少額ではありますが、顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収入金は、会員ごとに期日管理を行っており、また、株券を譲受した新たな会員が入会する際、滞留した債権を精算することとしており、回収懸念の軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成30年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	406,965	406,965	-
(2) 売掛金	3,829	3,829	-
(3) 未収入金	2,152	2,152	-
資産計	412,946	412,946	-
(1) 買掛金	400	400	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,835	435
(3) 未払金	1,672	1,672	-
(4) 未払費用	4,385	4,385	-
(5) 未払法人税等	488	488	-
(6) 未払消費税	4,746	4,746	-
(7) 預り金	1,451	1,451	-
(8) 受託販売未払金	2,538	2,538	-
(9) 長期借入金	72,400	71,984	416
負債計	102,480	102,499	19

当事業年度（令和元年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	350,439	350,439	-
(2) 売掛金	6,486	6,486	-
(3) 未収入金	2,580	2,580	-
資産計	359,507	359,507	-
(1) 買掛金	344	344	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,750	350
(3) 未払金	4,058	4,058	-
(4) 未払費用	5,702	5,702	-
(5) 未払法人税等	977	977	-
(6) 預り金	1,949	1,949	-
(7) 受託販売未払金	3,651	3,651	-
(8) 長期借入金	58,000	57,665	334
負債計	89,083	89,099	16

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 預り金、(7) 受託販売未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金
固定金利の場合、これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利の場合は、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
長期未収入金	12,398	12,218
会員預り金	35,000	35,000

長期未収入金は、支払いの滞っている未収会費であり、会員権の譲渡もしくは預託金の返還時に回収する予定ですが、回収見込時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

会員預り金は、預託金会員からの預託金であり、償還時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	406,965	-	-	-
売掛金	3,829	-	-	-
未収入金	2,152	-	-	-
合計	412,946	-	-	-

当事業年度(令和元年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	350,439	-	-	-
売掛金	6,486	-	-	-
未収入金	2,580	-	-	-
合計	359,507	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度（平成30年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	14,400	72,400	-	-
合計	14,400	72,400	-	-

当事業年度（令和元年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	14,400	58,000	-	-
合計	14,400	58,000	-	-

(有価証券関係)

当社は、有価証券の保有をしていないので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当事業年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
退職給付引当金の期首残高	12,921千円	13,712千円
退職給付費用	791	1,812
退職給付引当金の期末残高	13,712	15,524

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成30年 8月31日)	当事業年度 (令和元年 8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	13,712千円	15,524千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,712	15,524
退職給付引当金	13,712	15,524
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,712	15,524

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	当事業年度 (自 平成30年 9月 1日 至 令和元年 8月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	791千円	1,812千円

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションの付与は行っていないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	767千円	767千円
退職給付引当金	4,675	5,293
貸倒引当金	1,326	1,320
税務上の繰越欠損金(注)	2,295	616
繰延税金資産小計	9,064	7,998
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	616
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	-	6,614
評価性引当額	8,297	7,230
繰延税金資産の純額	767	767

(注) 税務上繰越欠損金及びその繰延期限別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰 越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	616	616
評価性引当 額	-	-	-	-	-	616	616
繰延税金資 産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成30年8月31日)	当事業年度 (令和元年8月31日)
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

算定対象となる関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーン フィー	キャディ フィー	食堂売店手 数料	茶店売上	その他の収 入	年会費収入	合計
外部顧客への 売上高	76,803	97,280	6,147	2,244	8,244	29,858	220,578

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーン フィー	キャディ フィー	食堂売店手 数料	茶店売上	その他の収 入	年会費収入	合計
外部顧客への 売上高	89,085	99,351	7,695	2,810	7,707	26,365	233,015

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注2）	科目	期末残高（千円）（注2）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	井上建設㈱	広島県三原市	20,000	建設業	（被所有） 直接 2.71%	役員の兼任	建設工事の発注（注1）	39,440	未払費用	380

（注）1.建設工事の発注については、井上建設㈱から提示された価格と、他の外注先との取引価額を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2.取引金額は消費税抜で、期末残高は消費税込で表示しています。

当事業年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注2）	科目	期末残高（千円）（注2）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	井上建設㈱	広島県三原市	20,000	建設業	（被所有） 直接 2.71%	役員の兼任	建設工事の発注（注1）	98,134	未払費用	29

（注）1.建設工事の発注については、井上建設㈱から提示された価格と、他の外注先との取引価額を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2.取引金額は消費税抜で、期末残高は消費税込で表示しています。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）	当事業年度 （自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）
1株当たり純資産額	104,262.70円	104,254.75円
1株当たり当期純損失	1,510.89円	7.95円

（注）1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）	当事業年度 （自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）
当期純損失（千円）	30,728	161
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	30,728	161
普通株式の期中平均株式数（株）	20,338	20,338

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	759,811	23,987	23,424	760,374	504,990	12,773	255,384
構築物	782,449	33,856	17,265	799,041	643,197	11,329	155,843
機械及び装置	75,403	10,905	2,723	83,584	70,751	980	12,833
車輛運搬具	68,398	1,480	-	69,878	68,557	1,536	1,321
工具、器具及び備品	115,063	1,454	105	116,412	106,521	2,387	9,891
コース勘定	1,217,518	-	-	1,217,518	-	-	1,217,518
土地	227,467	-	-	227,467	-	-	227,467
有形固定資産計	3,246,112	71,684	43,518	3,274,278	1,394,017	29,007	1,880,260
無形固定資産							
電話加入権	472	-	-	472	-	-	472
ソフトウェア	5,576	3,324	-	8,901	4,718	549	4,182
無形固定資産計	6,048	3,324	-	9,373	4,718	549	4,655

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

設備	金額	資金調達方法	取得日
除マンガン設備工事	40,800千円	自己資金	H30.1.2
管理棟周辺復旧工事	21,900千円	自己資金	R1.5
打撃練習場復旧工事	15,500千円	自己資金	H30.1.2
17番ホール復旧工事	12,963千円	自己資金	R1.5
乗用グリーンモア 2台	7,000千円	自己資金	H31.4
自家用給油所復旧工事	6,922千円	自己資金	R1.5
7番ホール復旧工事	6,500千円	自己資金	R1.5
合計	111,585千円		

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,400	14,400	0.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,400	58,000	0.6	令和6年
合計	86,800	72,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,400	14,400	14,400	14,400

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,000	-	-	-	4,000
賞与引当金	2,250	2,250	2,250	-	2,250

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,529
預金	普通預金	17,237
	定期預金	330,672
	小計	347,910
合計		350,439

売掛金

相手先	金額(千円)
クレジットカード各社 (株)DCカード、(株)JCB、三井住友カード(株)他)	6,121
その他	364
合計	6,486

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,829	141,137	138,479	6,486	95.5	13.33

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
売店在庫	72
茶店在庫	106
合計	179

貯蔵品

品目	金額(千円)
肥料薬剤等	1,925
配管資材	501
風呂用品	374
会員関係消耗品	92
D Cカード	105
合計	2,999

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
小川商店	58
酒の備後屋	116
UCCフーズ(株) 三原支店	95
その他	73
合計	344

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券 10株券 20株券
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	御調観光開発株式会社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式10株につき1口のゴルフプレー権を与える
株式譲渡制限の有無	株式を譲渡するときは取締役会の承認を要する

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）平成30年11月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日）令和元年5月31日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年11月28日

御調観光開発株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御調観光開発株式会社の平成30年9月1日から令和元年8月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御調観光開発株式会社の令和元年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。